

2015 年 9 月 4 日 公示

2015 年度
中小企業海外展開支援事業
～基礎調査～
企画書

【企画書作成に当たっての留意事項】

* 以下の項目を満たさない場合は減点の対象とします。

1. 提案する製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、要約、項目 1. ～ 4. 全体（別添 1～4 は除く）で、15 ページ以内（表紙は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。
3. 作成に当たっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
4. 企画書は別添を含め A4 用紙に統一し、両面印刷でホッチキス左上 1 箇所留めとしてください。（ファイリング・簡易製本等は不要です）
5. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除して下さい。
6. 別添 1～4 以外の添付資料は提出いただいても審査対象とはなりません。
7. 本文と別添 1～4 を 1 冊に綴じて企画書としますので、それ以外の資料は挿入せず、必要があれば本文内へ挿入して下さい。
8. 企画書の提出後、記載内容の確認のため個別に照会を行うことがありますので、その際はご対応をお願いします。

対象国： ○○国

調査名： ○○○○○○事業調査（中小企業連携促進）

提案法人名：（提案法人名を記載してください。）

*** 共同企業体の場合は、全法人名を連記してください。）**

2015 年 ○月 ○日（提出日）

企画書要約

調査名：(*全体で45文字まで)

(英文調査名：Survey on XXX (SME Partnership Promotion))

XXX に提案する調査の英文名称を記載してください。

提案の概要	〇〇に関する調査。□□（製品名、製品説明）を活用し、△△を目指す。（*全体で120文字～145文字）
-------	--

例：カンボジア国における長粒米に対する精米機のニーズ、有効性、導入実現性に関する調査。同国では精米技術の不足から、破砕率が高く、高付加価値化の障害となっている。そこで、農協を通して破砕率の低い精米機を導入し、高品質米の輸出促進及び農家の所得向上を目指す。精米機は将来的に現地生産を目指す。（142文字）

I. 提案の内容	
1. 対象国	〇〇国
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業、⑦保健医療、⑧教育、⑨防災・災害対策、⑩その他（ ） ※最も親和性の高い分野を一つ選択してください。①～⑨に該当する分野がない場合には⑩その他に記載してください。
3. 対象となる開発課題と期待される開発効果	提案される事業が最も貢献すると考えられる開発課題を記載の上、期待される開発効果について簡単に記載して下さい。
4. 提案製品・技術の概要	提案する製品・技術の特徴、金額、他社と比べた際の比較優位性等を記載してください。
5. 事業の背景と目的	要約して簡単にご記載下さい。
6. 予定事業規模	初期投資額：〇〇万円（内訳：設備投資〇〇万円、運転資金〇〇万円） 初期投資回収期間： 〇年 想定売上規模：〇年目で、〇〇万円
7. 事業実施スケジュール	〇〇年〇月～〇〇年〇月：調査 〇〇年〇月～〇〇年〇月：現地会社設立（資本金〇〇万円） 〇〇年〇月～〇〇年〇月：事業開始
8. 調査概要	提案海外事業を実現するために必要な調査内容について、簡単に記載して下さい。
9. 事前の現地調査の有無	有（時期・期間）・無
10. 実施予定期間	2015 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）

1 1. 調査費概算額	千円
1 2. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発課題	http://www.jica.go.jp/sme_support/reference.html 上記 URL をご参照のうえ、該当製品・技術がある場合は課題 No. を記載してください。
II. 提案法人の概要	
1. 法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 代表者名	* 共同企業体の場合は代表法人
3. 本社所在地	登記簿上の住所を記載してください。 * 共同企業体の場合は代表法人
4. 設立年月日（西暦）	* 共同企業体の場合は代表法人
5. 資本金	〇万円 * 共同企業体の場合は代表法人
6. 従業員数	〇名 * 共同企業体の場合は代表法人
7. 直近の年商（売上高）	
III. 海外での調査展開の為の調査（事業）受注実績と応募状況	
1. JICA、省庁等の調査の受注実績	受注年度・調査発注者、国名・件名等を記載してください。
2. JICA、省庁等の調査への応募状況	海外展開にかかる他調査へ同時に応募・申請若しくは応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名、応募・申請調査名、国名、件名等を記載してください。

※本要約の記載は最大2ページとする。

1. 提案法人の経験・能力

審査基準の「提案企業の経験・能力」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 提案法人の財務状況

※提案企業（共同企業体にあつては、代表法人）には、直近2決算期間分の財務諸表を提出いただきますが、同法人の財務状況について、補足説明が必要な場合には本欄に記載下さい。また、法人設立から2年を経過しておらず、2か年分の財務諸表の提出が困難な法人の場合、直近の財務諸表1か年分をご提出いただき、自社の財務状況を本欄中でご説明下さい。（設立1年未満の企業は応募対象としておりません。）

(2) 国内の地元地域経済への貢献

※提案法人が地元の地域経済にどのように貢献してきたか、また、今般の海外事業を通じてどのような新たな貢献が期待されるのか、以下のような観点から、実績を示す資料などを引用する等して、具体的に記載ください。

- ・国内の雇用創出、マーケットの新規開拓、又は製品の新規開拓による貢献
- ・地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- ・経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- ・日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定、推薦等）
- ・大学/研究機関等との連携・貢献実績
- ・産業集積(クラスター)等との関連
- ・上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

2. 事業目的及び開発効果

本項目は、審査基準の「事業目的及び開発効果」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 提案法人の海外進出の動機

※提案法人（共同企業体にあつては、代表法人）の以下に関する情報を、同法人の経営状況、日本国内及び進出先国内の業界の動向分析を踏まえて具体的に記載してください。

- ・海外進出の目的及び必要性
- ・経営戦略における海外事業展開戦略の位置付け
- ・短期的な海外展開の概要と中長期的な方針・計画
- ・今回の提案までに、提案法人（共同企業体にあつては代表法人）が行った海外進出準備の取り組み

（例：〇〇年から現地調査を行い、販路開拓や現地パートナー探し、投資許認可手続きの確認など事業化の可能性を検討。JETRO、中小企業基盤整備機構、商工会議所や他の機関の海外事業展開支援サービスを活用し情報収集等）

(2) 提案法人の比較優位、提案事業の先導性（新規性）

- ・提案予定の製品・技術・サービスの概要

※提案予定の製品・技術・サービスについて、その単価（価格）、販売実績などを含めて、

分かり易くご説明ください。

- ・ 提案予定の製品・技術・サービスの比較優位、先導性

※本事業で活用する提案法人の技術・サービス・ノウハウ等商材について、同業他社（特に本邦企業だけではなく外国企業も含めて）のそれと比較した際の優位性について記載してください。

※提案される海外事業が、現在事業対象国・地域に普及していない商品、サービスを提供する等のものであり、これによって事業実施国・地域に新たな市場や雇用等を作りだしたり、住民の生活の質を高めたりするようなものであるのか。或いは、当地生産物を提案事業が原料とすること等により当該生産物の付加価値を高める等、地場産業の活性化に大きな貢献を行うようなものであるのか。又は、提案法人の優れた商材が、当地の競合他社を圧倒し、デファクトスタンダードとなる可能性を持つほどのインパクトを現地市場に与えるものであるのか、などについて、現在の事業実施対象国の市場の実態を踏まえて記載して下さい。

（３）事業対象とする国・地域・都市が抱える開発課題

- ・ 進出予定地域が抱える社会経済開発上の課題（開発課題）

※提案内容と関連して、当該国の現状、当該開発課題への取組状況（現地政府の政策・施策、諸外国による援助の状況等）、残された取組課題について、根拠に基づいて記載してください。）

- ・ 同地域に対する提案法人の海外事業ニーズ（潜在ニーズを含む）

（４）期待される開発効果

- ・ 提案事業は、2-(3) で記した課題（開発課題）をどのように解決可能か

- ・ 提案事業は上記の社会経済開発上の課題を解決する手段として妥当か

※現地の裨益対象者、事業を通じて与え得る社会・経済開発上の効果やインパクトの大きさ、その持続性はどの程度かを記載してください。

（５）ODA 事業との連携可能性

- ・ 提案事業の対象分野と我が国の開発援助方針との整合性

※ODA 事業展開計画、国別援助方針等の上での重点分野、開発課題と、提案事業との整合性について記載してください。

【事業展開計画・事業展開計画】

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

【JICA 国別取り組み】

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

- ・ ODA 事業との連携可能性

※ODA 事業との連携を通じて、提案海外事業の事業性と、途上国開発の双方に正の相乗効果が望めるような連携事業のアイデアについて（技術協力、ボランティア事業、有償資金協力、無償資金協力等）、現時点で考えられる範囲でご提案ください。連携対象となる ODA 事業については、過去並びに現在実施中の案件に加え、将来実施される蓋然性が高いと考えられる事業（案件）を提案いただくことでも構いません。なお、ODA 事業の実施が事業実施の前提となるような海外事業（例えば資金協力によるインフラ建設が海外事業実施の前提条件になる等）については本業務の対象外です。

※JICA の事業内容については、以下の URL をご参照下さい。

<http://www.jica.go.jp/activities/index.html>

3. 事業計画

本項目は、審査基準の「事業計画」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 海外事業の概要

・進出エリアの事業環境

※進出予定地域で提案海外事業に関連する誘致や投資奨励、投資規制、土地所有規制等の有無

※進出予定地域では提案海外事業の関連産業（原料生産、流通、金融、裾野産業他）がどの程度発達しているか

※進出予定地域における生産/販売環境（用地取得、生産設備整備、雇用確保他の見通しなど）にはどのような特徴があるか

・選定した地域が、他地域よりも提案海外事業に適していると判断した理由

・提案事業の概要

※現時点で想定する事業モデルやバリューチェーン、人、物（サービス）、金等の流れについて、図表を適宜活用し、わかりやすく記載してください。

※バリューチェーンの中で、自社がどこまでを提案する海外事業で行うのか明確化し、提案事業が直接関わるバリューチェーンを担当する、現時点で想定されるパートナー等を記載してください。

・ターゲットとする市場・顧客

※ターゲットとする市場において想定する需要の状況（ターゲットとする顧客の規模・属性・嗜好、市場のセグメント化の状況・規模感、将来性の予測等）

・競合他社

※競合他社の展開状況（日系/外資系/地場系の競合他社、代替品等も含む）

(2) 現時点で想定する販売計画・原材料等調達計画・生産計画・人員計画等

※図表を適宜使用して記載してください。

・販売計画

※3-1 で記したターゲットについて、売上/収益規模、販売数量等を、数字（予測）の根拠を示しながら、具体的に記載して下さい。詳細は別添1の「事業計画書」に記載して下さい。

・原材料等調達計画

※販売計画に基づき作成してください。

・生産計画

※販売計画に基づき作成してください。非製造業については記載不要です。

・人員・雇用・組織計画

※本社から社員の派遣計画、現地従業員の雇用計画、人材研修計画を下記4-4に平仄を合わせて記載して下さい。

(3) 現時点で想定する投資計画・資金計画

・投資計画・資金計画

※初期投資額、資金調達（調達先、必要調達額、時期、調達条件等）、投資回収見込み（単年度黒字化・累積赤字の解消までの見通し年数等）の概略について記載し、数値の詳細は別添1（事業計画書）にまとめてください。

※資金調達先については、想定する金融機関名を明記して下さい。また、本海外事業にあたり当該金融機関からの融資を想定している場合、その相談状況と融資の見通しにつき記載して下さい。

(4) 現時点で想定する事業実施体制、事業化スケジュール

・事業実施体制

※提案法人が事業実施のために必要と考える組織体制（例：現地法人の設立、現地企業との合併企業の設立等）について説明してください。複数の企業が参画する場合、そのうちの中核企業（主たる提案者）を明確化してください（現時点での想定で可）。

※現地パートナー（企業、NGO等）との連携状況の有無（例えばJV協定を締結済み、覚書締結済みなど）、またパートナーとの連携を想定する場合は、どのような分担を予定しているのか、記載してください。

・事業化スケジュール

※最終的に本格的な事業会社の設立を目指しつつも、当面、販売子会社からスタートする場合には、本格的な事業会社設立までのスケジュール・フェーズ分けを明確に記載してください。

（記載例）

- ・調査： 年 月～年 月
- ・資金調達： 年 月～年 月
- ・投資ライセンス等の取得： 年 月
- ・用地確保・現地拠点の建屋等の建設： 年 月～年 月
- ・事業開始： 年 月～

(5) ビジネス面、環境・社会面のリスク

※提案海外事業を実施するにあたって、現地の許認可の取得の要否や法的リスクの有無について事前に検討の上で必ず記載してください。許認可・法的リスクが重大である場合には、どのように解決するのか、その方策について記載してください。

※許認可以外のリスク（カントリーリスク、原材料、ユーティリティ（電気、水道等）、人材確保、需要等）、事業で想定されるリスクについて、何が想定され、かかるリスクに対してどのように対処（回避）するのか、そのシナリオを説明してください。

※環境面、社会・文化・慣習面における障害の有無及び対策、並びに配慮すべき事項があれば記載してください。

※JETRO、中小企業基盤整備機構他中小企業の海外展開を支援する機関では、本欄記載に参考となる情報を提供している場合があります。以下、参考情報例。

① JETRO 国・地域別情報

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

② JETRO 海外事業展開相談

http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/

③ 中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス（無料）

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html>

④ 東京商工会議所 海外ビジネス相談

<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>

⑤ 日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報

http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

その他、中小企業庁では、中小企業海外展開支援施策集を公表しています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

4. 調査計画

本項目は、審査基準の「調査計画」の評価に反映されます。以下の項目を記載願います。

(1) これまでの準備状況

- ・本調査の提案までに、当該提案企業（団体）或いはそれを構成する各企業が行った取組。（例：〇〇年から現地調査を行い、〇〇へヒアリング（視察）を実施した結果、〇〇であった。）
- ・JICAによる本調査支援が必要な理由

(2) 調査計画の内容、手法、スケジュール

・調査方針

※調査目的を明確に記載し、その調査を進めるにあたっての要点をご記載ください。

・調査内容

① 調査項目及び調査方法

※事業戦略の策定、事業計画の立案を行う上で、調査しなければならない項目を列挙し、それぞれの調査項目を分かる範囲で示して下さい。また、各調査項目について、どのような形で調査するのかを具体的に示し、現在把握していることと今回の調査で明らかにしようとしていることを示して下さい。

(記載例)

調査項目	調査方法	現時点で判明している事柄	調査で明らかにしようとしている事柄
(1) 市場調査	「 」という文献に基づき、ターゲット顧客候補をリストアップし、うち 10 社程度にはインタビュー調査を実施。	・ ・ ・ 業界では、 ・ ・ ・ という用途において当該製品を利用しているため、より精度の高い当社の提案する製品に対するニーズがあると考えられる。	・ ・ ・ 業界の顧客候補の当社製品に対する評価を確認し、顧客としての有望性を把握し、見込み販売数や妥当な販売価格を見積もる。
(2) 競合調査・新規性（先導性）	競合他社の戦略等を文献等で調査。	競合となると考えられるのは、A 社、B 社、C 社であるが、うち、当社と特にターゲット顧客が重なるのは A 社。	A 社、B 社、C 社の状況を把握し、自社との強み・弱みを分析。競合他社が無い場合は、事業の市場受容性。
(3) 投資環境調査	既存文献により投資環境の概況を把握。併せて、現地政府機関にインタビュー調査。	現地では ・ ・ ・ という優遇税制があり、本事業も対象と見られる。	現地政府に、 ・ ・ ・ という優遇税制の対象となるための条件を確認し、当案件が対象となるか否かを確認。
(4) パートナー調査	パートナー候補 5 社程度に面談。	パートナーとして考えられるのは、D 社、E 社、F 社であるが、場合によっては、G 社も考えられる。	各社の販売網、既存顧客層を確認し、また、当社との経営方針の親和性を把握し、自社と組むことで最も効果が上がるのはどの企業かを検討。

・調査スケジュール

①調査スケジュール案

調査開始 年 月
調査終了 年 月

②作業工程概要

※以下のようにバーチャートで全ての調査項目について調査期間を示してください。表が複雑になる場合には別添で提出することも可能です。その場合、別添はページ数に含みません。現地調査の予定時期、回数、日数を明示してください。

(記載例)

主要な作業	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
1. 現地調査	—	—	—		—	
(1) 当該分野の開発課題の現状調査 (2) 市場調査 (3) 競合調査 (4) 投資環境調査 (5) パートナー調査						
2. 文献調査						
3. 事業モデル開発・開発効果検討	—	—	—	—	—	—
4. ODA 事業との連携可能性検討						
5. 報告書作成			—		—	—

③現地調査計画（案）

※上記の調査を実施するに当たって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、大まかな目的と調査事項を記載して下さい。

(記載例)

	時期・日数	主な目的（把握すべき情報）	訪問先
第1回現地調査			
第2回現地調査			
第3回現地調査			

(3) 提案法人の当該調査実施体制

・提案法人と外部人材（コンサルタント等）の役割分担（工程・要員計画表に併せて記載）

・外部人材が必要な理由（事業実施国を含む組織的な支援を含む）

※以下1.～5.に留意し、調査の実施体制を提案法人と外部人材に分けて調査に従事する方の氏名、所属会社・部署名を業務従事者名簿（別添3）に記載して下さい。

1. 提案法人または代表法人（中小企業）で本調査を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。

2. 中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
3. 外部人材としてコンサルタント等を活用する場合は、コンサルタント等の総括業務を担当される方の担当業務欄に「チーフアドバイザー」と記載し、担当する業務も記載して下さい。
4. 「業務主任者」及び「チーフアドバイザー」については、それぞれ別添4に従い経歴書を作成の上、添付してください。
5. 本調査では、提案法人の社員等以外で本調査に関わる社（者）の人員は全て「外部人材活用」として定義します。経費率の上限は外部人材の業務内容によって異なりますので、詳しくは「経理処理ガイドライン」を参照してください。

以上

- 別添 1 事業計画表
- 別添 2 工程案・要員計画
- 別添 3 業務従事者名簿
- 別添 4 経歴書

事業計画書(サンプル 様式自由)

別添 1

<単位: >

		1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		備考
		試算根拠		試算根拠		試算根拠		試算根拠		試算根拠		
売	上	45,000	@15,000 × 3									
売	上 原 価											
	販売費及び一般管理費											
	(うち人件費)											
	(うちその他経費)											
売	上 総 利 益											
営	業 利 益											
	営 業 外 収 益											
	営 業 外 費 用											
経	常 利 益											
参	出 資 金 残 高											
考	借 入 金 残 高											

< 備 考 >

*必要に応じて、事業計画書を加工していただいても構いません。単位の表示も含め変更していただいても構いません。

*参考欄に、資金調達(借入等)について、現時点での範囲で記載ください。またその場合、自社資金、銀行借入れ等も明記ください。

工程案・要員計画（サンプル 様式自由）

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計	
現地業務	業務主任者／〇〇	△△　〇子	××社														
国内作業	業務主任者／〇〇	△△　〇子	××社														
活動	活動 1　●●●																
	活動 2　●●●																
業務計画書、進捗報告書、業務完了報告書提出時期 （△と報告書名を記載）				△					△					△			
				業務計画書			進捗報告書			業務完了報告書							

凡例 現地業務

業務従事者名簿

別添 3

氏名	担当業務	所属先	分類 (注 3)	格付	生年月日 (注 1)	最終学歴 (注 2)	卒業年月 (注 2)

(注 1) 従来の様式から、業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。

(注 2) 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

(注 3) 外部人材については所属分類を、以下の 3 種類から選択してください。

A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 (Z. 提案企業)

経歴書

業務主任者

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

主要プロジェクト経歴

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

経歴書

チーフアドバイザー

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

主要プロジェクト経歴

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者